

# 2022年度事業計画

2022年度第1回理事会(2022年4月2日)にて議決、第2回理事会(月21日)にて修正、議決。

1. 事業期間 2022年4月1日～2023年3月31日

## 2. 基本方針

(方針)

新型コロナウイルスによる感染症防止をふまえつつ、地域における持続可能なまちづくりの促進とともに、新しい社会システムとしてのローカルガバナンス、地域自治システム、参加型・協働型社会を、調査研究事業、研修事業等を通して実現する。地域で住民・市民・NPO等が実際にまちづくり活動を進めていくにあたっての行動指針、制度設計を提供することを主な目標とする。また、持続可能なまちづくりを推進する人材を育成するための研修事業を行う。

事務局をコアとするネットワーク型の事業運営体制を基本とし、コンパクトかつ効率的な事業実施体制を構築する。

(方策)

- 自治体等より、標記基本方針に合致する受託調査等を実施する。NPO政策研究所の実績に基づく強みをアピールし、事業につなげる。
- 標記基本方針を支えるための自主研究及び講座開催（市民自治講座等）を推進する。

## 3. 事業の見込み

(1) 自主事業

i) 自主調査研究活動の推進

- 地域自治システム等に関する調査研究を行う。
- 第Ⅱ期コミュニティ・シンクタンク研究会の継続的開催：コミュニティ・シンクタンクのあり方に関する調査研究を行い（研究会は概ね隔月開催）、中間支援組織のあり方を含め、コミュニティ・シンクタンク像を提案する。本研究は、NPO政策研究所の今後のあり方とも連動するものである。
- コミュニティ・シンクタンクに関するフォーラムを開催する。

ii) 市民自治講座の継続的開催

- 市民自治の基礎を考える連続講座を、大阪市政調査会（団体会員）と共催して（実行委員会を組織）開催する。講座内容をもとに冊子を作成、刊行する。
- 日程、講師等は未定。

iii) NPO政策研究所読書会の開催

- 会員内外の交流の場として、読書会を継続的に開催する（概ね隔月開催）。

(2) 受託事業

- i) 自治体の地域自治、協働指針、自治基本条例、文化振興計画、地域まちづくり計画等、持続可能な地域づくりにつながるシステムづくり等ミッションに整合した業務の

支援業務を行う。

○奈良県広陵町の自治基本条例のフォロー事業

○奈良県河合町の（仮称）まちづくり基本条例策定支援事業

- ii) その他の行政・団体等からのミッションに則したテーマの調査研究、政策提言等の受注を図る。
- iii) 各地の地域自治、協働、市民参加、地域開発への支援・提案を行う。

### (3) 研修事業

受託研修事業、講師派遣、訪問研修などを実施する。

### (4) 諸活動（政策形成支援事業）

団体会員（大阪市政調査会）との協働事業を推進する（市民自治講座等）。

団体のミッションと係わる学会等への参加、出版・執筆、委員就任等などを積極的に推進し、政策形成に参加しかつネットワークを推進する。

自治体、団体等の政策形成を支援する。

### (5) 広報出版事業

- i) ホームページを常時メンテナンスし、タイムリーな情報発信を行う。情報発信に、ホームページ、facebook等を活用する。
- ii) コラム（隔月）等、気軽な情報を提供し、NPO政策研究所のプレゼンスを高める。
- iii) 市民自治講座ブックレットを継続的に刊行する。
- iv) 新しいパンフレットを作成し、活用する。

### (6) 会員交流

- 会員及び持続可能な地域づくりに関心ある人が交流・意見交換できる場の設定を模索する。
- 講演会、フォーラム、タウンウォッチング（まちづくり現場）等の実施を検討する。総会時には記念公演を開催する。

### (7) 研究所の運営

- i) 定時総会 2022年5月21日（土）14時00分～
- ii) 理事会 年2～3回程度、必要に応じて開催する。
- iii) 事務局 経費を節減しつつ効率的な運営を行う。

## 2022年度活動予算

2022年度活動予算書は次の通りである。当初より若干の補正を行った。

2022年度第1回理事会(2022年4月2日)にて議決。第2回理事会(5月21日)にて補正、議決。

2022年度活動予算書（補正）

2022年度 特定非営利活動に係わる事業会計活動予算書(補正)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO政策研究所

(単位:円)

科 目	金 額		合 計
	細 目	小 計	
I 経常収益			
1. 受取会費			
受取正会員会費	252,000		
受取賛助団体会費	50,000		
受取賛助会員会費+学生賛助会員	26,000		
		328,000	
2. 事業収益			
<調査研究事業>			
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(A)収益	1,939,000		
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(B)収益	3,366,000		
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(C)収益	200,000		
<研修講座事業>			
受取研修・講演事業収益	20,000		
<広報出版事業>			
受取冊子販売収益	40,000		
		5,565,000	
3. 寄付金収入			
受取寄付金	10,000		
		10,000	
4. 雑収益			
雑収益	10,000		
		10,000	
当期経常収益合計			5,913,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	1,100,000		
福利厚生費	80,000		
(2)その他経費			
諸謝金	2,250,000		
旅費交通費	350,000		
印刷製本費	80,000		
図書資料費	30,000		
会議費	40,000		
通信運搬費	10,000		
消耗品費	20,000		
雑費	10,000		
		3,970,000	
2. 管理費			
給料手当	100,000		
諸謝金	200,000		
事務委託費	270,000		
研修・学会等旅費交通費	180,000		
通信運搬費	160,000		
消耗品費	50,000		
会議費	30,000		
図書資料費	10,000		
賃借料	500,000		
租税公課	10,000		
法人税等	350,000		
雑費	10,000		
支払利息	10,000		
		1,880,000	
経常費用当期合計			5,850,000
当期正味財産増減額			63,000
前期繰越正味財産額			4,483,951
次期繰越正味財産額			4,546,951
借入金収入			
短期借入金	3,000,000		
		3,000,000	

21人  
1団体  
5人+1人

給与  
社健康保険負担分

事業関連研究員謝礼  
(↑含講師謝礼)  
ブックレット

市民自治講座等

WS等

人件費  
HP等メンテナンス、パンフレット  
会計事務等  
通勤費、研修費  
電話、インターネット等

総会、理事会

事務所(賃料、光熱費)  
印紙税等  
法人税等

短期借入金(運転資金)  
短期借入金返済

以上